

国内株式とJ-REIT市場の動向について

国内株式とJ-REIT市場の動向

本日の国内株式相場は、日経平均株価（以下、日経平均）が前日比1,143円28銭安（▲7.3%）、東証マザーズ指数が同91.38ポイント安（▲10.1%）の大幅下落となりました。

日経平均の下落幅は2000年4月以来約13年1ヵ月ぶりの大きさとなりました。急落のきっかけは、中国の民間の購買担当者景気指数が市場予想を下回ったことで、世界景気の先行き懸念が広がったことや、国内長期金利（新発10年物国債）が一時1%台まで上昇したこと、リスク回避姿勢の強まりから為替相場が円高に振れたことなどがあると見られます。昨日まで国内株式相場は、騰勢を強めており、特に4月4日に日銀の「量的、質的金融緩和」が発表されてからの日経平均の上昇率は20%を超えていました。この急ピッチの上昇に対する投資家の高値警戒感から、利益確定と見られる売りがかさみ、下げ幅を拡大させたと考えられます。

また、J-REIT市場も大きく下落し、東証REIT指数は前日比76.19ポイント安（▲5.2%）となりました。株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったうえ、不動産株が急落したことからJ-REIT指数の下げ幅が拡大しました。

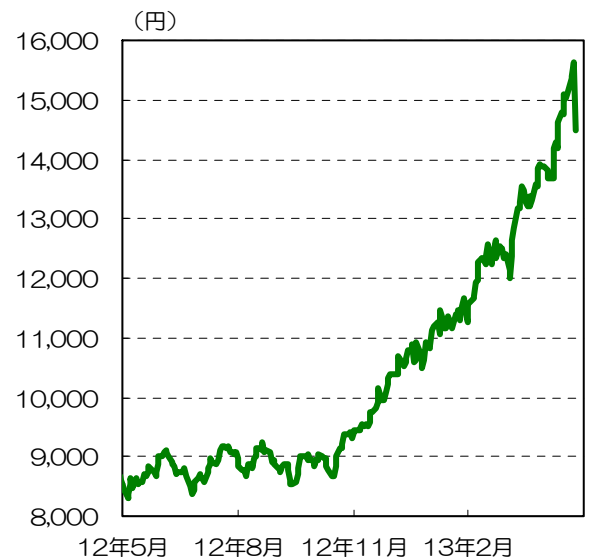
今後の見通し

今後の国内株式市場は、短期的には値動きが荒い高値波乱の展開を予想します。しかし、デフレ脱却に向けた金融緩和強化策は今後も株価押し上げ要因になると考えられ、中期的には上昇トレンドが継続すると見えています。また、6月にかけては政府の「成長戦略」の具体像が見えてくること、好調な企業業績に注目が集まることなども国内株式相場の上昇要因になるものと見られます。

J-REIT市場については、①金融緩和によるデフレ脱却期待、②不動産市場を取り巻く環境は引続き改善傾向にあると見られること、③J-REITの予想配当利回りは他資産と比較して魅力的と考えられることなどから徐々に下値を固め、再び上昇トレンドに向かうと想定されます。

（2013年5月23日16時執筆）

【図表1】 日経平均株価の推移
（2012年5月31日～2013年5月23日、日次）



【図表2】 東証REIT指数の推移
（2012年5月31日～2013年5月23日、日次）



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

※東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、株東京証券取引所が有しています。

※上記グラフは、将来における日経平均株価および東証REIT指数の推移を示唆、保証するものではありません。

【投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.675% (税抜 3.50%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)※ : 上限 年 2.10% (税抜 2.00%)

※ 基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

● 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といたします。)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。